



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳井 敬一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 IR室長 (氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 2019年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	2,951,587	9.5	267,908	6.2	270,877	6.6	184,343	5.1
2018年3月期第3四半期	2,695,882	7.2	252,191	20.4	254,097	20.8	175,412	23.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 154,718百万円 (16.6%) 2018年3月期第3四半期 185,498百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	277.29	277.13
2018年3月期第3四半期	264.17	264.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,276,418	1,597,217	36.2
2018年3月期	4,035,059	1,513,585	36.5

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 1,547,199百万円 2018年3月期 1,474,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		45.00		62.00	107.00
2019年3月期		50.00			
2019年3月期(予想)				60.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,050,000	6.7	354,000	2.0	352,000	2.1	240,000	1.5	361.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	666,238,205 株	2018年3月期	666,238,205 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,548,720 株	2018年3月期	1,482,493 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	664,792,243 株	2018年3月期3Q	664,009,771 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(連結補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年2月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が継続するなど、緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数で持家・マンション・分譲戸建が増加したものの貸家が減少し、全体で前年比マイナスとなりました。一般建設市場においては、建築着工床面積で病院・店舗・倉庫等がそれぞれ減少し、全体でも前年比マイナスとなりました。

このような経済状況の中で、当社グループは本年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、賃貸住宅・商業施設・事業施設の成長ドライバー3事業を中心とした成長を図るとともに、不動産開発投資を積極的に行ってまいりました。あわせて、商業施設・オフィス・ビジネスホテルの複合開発「(仮称)広島二葉の里プロジェクト」等、多様な事業リソースを活かした三大都市圏・地方中核都市での複合開発を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2兆9,515億8千7百万円(前年同期比9.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益は2,679億8百万円(前年同期比6.2%増)、経常利益は2,708億7千7百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,843億4千3百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、4兆2,764億1千8百万円となり、前連結会計年度末の4兆350億5千9百万円と比べ2,413億5千8百万円の増加となりました。その主な要因は、海外事業の強化等によりたな卸資産が増加したことや、投資用不動産等の取得により有形固定資産が増加したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、2兆6,792億円となり、前連結会計年度末の2兆5,214億7千4百万円と比べ1,577億2千6百万円の増加となりました。その主な要因は、コマーシャルペーパーの発行や借入金による資金調達を行ったことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1兆5,972億1千7百万円となり、前連結会計年度末の1兆5,135億8千5百万円と比べ836億3千2百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、1,843億4千3百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末におけるリース債務を除く有利子負債は、1兆62億4千2百万円(D/Eレシオは0.65倍)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年11月8日に公表いたしました「2019年3月期業績予想・配当予想の修正に関するお知らせ」における業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	330,806	261,876
受取手形・完成工事未収入金等	360,395	398,668
不動産事業貸付金	12,429	10,673
有価証券	2,040	888
未成工事支出金	58,627	83,374
販売用不動産	556,056	612,747
仕掛販売用不動産	140,049	218,124
造成用土地	647	647
商品及び製品	16,284	17,409
仕掛品	5,922	7,503
材料貯蔵品	6,667	8,043
その他	248,918	269,664
貸倒引当金	△8,836	△8,465
流動資産合計	1,730,010	1,881,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	970,762	1,023,113
減価償却累計額	△424,425	△440,232
建物及び構築物(純額)	546,337	582,880
土地	776,342	816,428
その他	309,905	340,276
減価償却累計額	△131,085	△136,966
その他(純額)	178,819	203,309
有形固定資産合計	1,501,499	1,602,619
無形固定資産		
のれん	60,916	83,347
その他	42,852	46,793
無形固定資産合計	103,768	130,141
投資その他の資産		
投資有価証券	250,522	215,722
敷金及び保証金	222,053	226,775
その他	230,010	222,671
貸倒引当金	△2,806	△2,668
投資その他の資産合計	699,780	662,500
固定資産合計	2,305,048	2,395,260
資産合計	4,035,059	4,276,418

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	479,451	397,438
短期借入金	93,843	157,861
1年内償還予定の社債	20,110	45,029
1年内返済予定の長期借入金	61,574	58,630
コマーシャル・ペーパー	—	159,000
未払法人税等	61,826	19,595
前受金	61,597	70,169
未成工事受入金	124,571	160,182
賞与引当金	53,145	29,549
完成工事補償引当金	8,232	7,516
資産除去債務	2,092	2,051
その他	231,902	252,906
流動負債合計	1,198,349	1,359,930
固定負債		
社債	287,342	242,337
長期借入金	317,702	340,483
長期預り敷金保証金	270,011	274,028
退職給付に係る負債	258,581	265,805
資産除去債務	41,027	43,414
その他	148,460	153,200
固定負債合計	1,323,124	1,319,270
負債合計	2,521,474	2,679,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	311,910	311,490
利益剰余金	903,550	1,013,107
自己株式	△4,630	△8,681
株主資本合計	1,372,528	1,477,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,257	49,172
繰延ヘッジ損益	△35	△20
土地再評価差額金	6,188	6,358
為替換算調整勘定	20,599	14,071
その他の包括利益累計額合計	102,010	69,582
新株予約権	115	115
非支配株主持分	38,929	49,903
純資産合計	1,513,585	1,597,217
負債純資産合計	4,035,059	4,276,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2,695,882	2,951,587
売上原価	2,117,981	2,341,321
売上総利益	577,900	610,266
販売費及び一般管理費	325,709	342,358
営業利益	252,191	267,908
営業外収益		
受取利息	2,466	2,691
受取配当金	3,587	4,644
持分法による投資利益	763	—
雑収入	5,532	5,759
営業外収益合計	12,349	13,094
営業外費用		
支払利息	3,970	5,488
租税公課	1,147	606
持分法による投資損失	—	106
雑支出	5,324	3,924
営業外費用合計	10,442	10,125
経常利益	254,097	270,877
特別利益		
固定資産売却益	726	672
投資有価証券売却益	905	1,562
関係会社株式売却益	—	569
その他	31	—
特別利益合計	1,662	2,804
特別損失		
固定資産売却損	63	388
固定資産除却損	989	630
減損損失	485	29
投資有価証券売却損	—	5
投資有価証券評価損	13	1,278
災害による損失	—	790
その他	4	3
特別損失合計	1,556	3,126
税金等調整前四半期純利益	254,204	270,554
法人税、住民税及び事業税	67,129	72,977
法人税等調整額	9,879	9,629
法人税等合計	77,008	82,606
四半期純利益	177,196	187,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,783	3,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,412	184,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	177,196	187,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,569	△26,100
繰延ヘッジ損益	18	11
為替換算調整勘定	290	△4,900
持分法適用会社に対する持分相当額	423	△2,240
その他の包括利益合計	8,302	△33,229
四半期包括利益	185,498	154,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,057	151,745
非支配株主に係る四半期包括利益	1,441	2,972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」といいます。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。